

環境経営レポート

2021年度

対象期間： 2021年4月1日～2022年3月31日



特定非営利活動法人
持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J)
2022年4月15日発行

目 次

1. はじめに	1
2. 組織の概要	1
i. 団体情報（認証・登録の対象組織について）	1
ii. 代表者氏名および環境管理の責任者	1
iii. ビジョン・ミッションと主な事業内容	1
iv. 沿革	2
v. 対象範囲	2
vi. 事業規模	2
3. 環境マネジメントシステム	3
i. 組織図および実施体制	3
ii. 役割 責任および権限	3
4. 環境経営方針	4
i. 基本理念	4
ii. 行動方針	4
5. 環境経営目標と環境経営計画	5
i. 環境負荷の中期目標と実績	5
ii. 環境経営計画及び実績・評価	6
⑥環境貢献活動：本業による環境貢献活動の主な実績（2021年度）	7
(1) 地域におけるSDGs・ESDの推進	7
(2) 政策提言活動	12
iii. 環境経営計画の次年度の取り組み内容	13
6. 環境関連法規等の遵守状況の確認・評価結果、ならびに 違反・訴訟等の有無	14
i. 違反、訴訟等の有無	14
7. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果	15

1. はじめに

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議（以下、ESD-J）は、2021年6月3日にエコアクション21（以下、「EA21」という。）の認証を取得た。本レポートは、2021年4月1日～2022年3月31日の活動と結果について、取りまとめている。

2. 組織の概要

i. 団体情報（認証・登録の対象組織について）

- 団体名：特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）
(英文表記：Japan Council on Education for Sustainable Development)
- 所在地：〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-38-5 日能研ビル201
- 連絡先：Tel: 03-5834-2061 / Fax: 03-5834-2062
- E-mail：jimukyoku@esd-j.org
- U R L：http://www.esd-j.org/
- 設立：2004年12月
- 事業年度：4月1日～翌年3月31日

ii. 代表者氏名および環境管理の責任者

- 代表者：阿部 治・重政子（共同代表理事2名）
- 環境管理の責任者：横田 美保（事務局長）

iii. ビジョン・ミッションと主な事業内容

〔ビジョン〕

- ESD-Jは、マルチステークホルダー型の市民組織として、持続可能な開発のために求められる原則、価値観、行動が、教育や学び、人づくり、地域づくりのあらゆる場において主流化していくことを目指す。
- ESD-Jは、ESDやESDを機動力としたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献する。



〔ミッション〕

1. ネットワークの構築：
マルチステークホルダー型ネットワーク組織の特性を生かしてESD-J会員に依拠しながら、多様な個人と組織をつなぐ。
2. 政策提言：
ESD-J会員や地域の声を拾い、ESD活動支援センター等と協働し、ESDやESDを機動力としたSDGsに関する普及・啓発活動に取り組み、政策提言を行う。
3. ハブ機能：
ESD-J全国事務局、および地方のESD拠点との連携により、ESD推進ネットワークの広域的なハブ機能を果たす。

4. 人材育成 :

各地のキーパーソンと連携・協働して、それぞれの地域に合ったESDコーディネーター研修等を広め、ESDやSDGs推進のための人材育成に貢献する。

5. 海外とのESD推進ネットワークの構築・強化 :

アジアNGOネットワーク（ANNE）をはじめとする海外とのESD推進ネットワークを構築・強化する。

当団体は、現在、下記の事業活動に重点を置き、ミッション、ビジョンの達成を目指している。

〔主な事業内容〕

- ESD推進ネットワークの更なる発展に向けた支援
 - ◆ 2030年に向けた新たな枠組み構築への政策提言
 - ◆ 地域におけるSDGs・ESDの推進
- 既存のSDGs・ESD推進団体との連携強化
- 自治体との連携推進
- 民間企業との協働の推進
- アジアを中心とする国際協力

iv. 沿革

2003年6月	持続可能な開発のための教育(ESD)を推進するため、ネットワーク組織「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議として発足
2004年12月	特定非営利活動法人認可の取得
2015年	特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育推進会議」に改称
2016年	ESD-Jの政策提言に基づき、ESD活動支援センターが設立される
2016～2019年度	同センターの運営業務を担い、ESD地方センター、地域ESD拠点と連携してESD推進ネットワークを形成、全国に発展させる
2019年～現在	第74回の国連総会決議「ESD for 2030」の中で「ESDはSDGsの成功への鍵であり、SDGsの達成の不可欠な実施手段である」と明記されたように、SDGs達成のために一層のESD推進を目指して活動している

v. 対象範囲

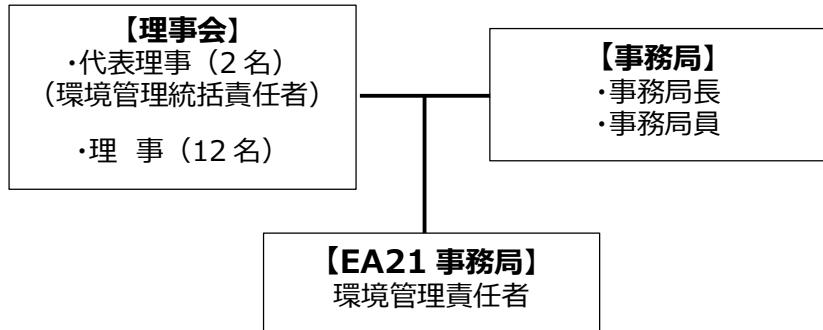
- 全組織・全活動
 - ・組織：事務局 〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-38-5 日能研ビル201
 - ・活動：持続可能な社会づくりのための教育の推進、人材育成、イベント等の企画・運営、政策提言活動

vi. 事業規模

- 従業員：5名（代表理事2名、正規職員1名、非正規職員2名）
- 理 事：12名（非専従・無給）
- 会員数：175（令和4年3月31日時点）
- 事業活動支出費：349.9万円（2020年度）
- 事務所の床面積 36.28m²（ビル全体の床面積は、1,625.43m²）
 - （株式会社日能研、公益社団法人日本環境教育フォーラム、公益財団法人日本アウトワード・バンド協会、NPO法人日本エコツーリズムセンター、RQ市民災害救援センター等と共有）

3. 環境マネジメントシステム

i. 組織図および実施体制



ii. 役割 責任および権限

役割	責任及び権限
代表理事 (環境管理統括責任者)	<ol style="list-style-type: none">環境経営に関する方針を定め、誓約する経営における課題とチャンスを整理し、明確にする環境管理責任者の任命実施体制の構築環境経営資源の確保全体取り組み状況の評価と見直し、ならびに指示本業を通した環境貢献活動、持続可能な社会づくりに関わる活動の計画、指示
環境管理責任者	<ol style="list-style-type: none">EA21活動全般の施策・運用EA21の実施記録を代表理事へ報告各種環境関連文書および記録の管理環境関連法規の遵守に関する教育環境経営レポートの作成、公表是正・予防処置発生時のフォロー、ならびに指示
事務局員	<ol style="list-style-type: none">環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画を理解し実践する法規制を理解し遵守する本業を通した環境貢献活動、持続可能な社会づくりに関わる活動の実施

4. 環境経営方針

i. 基本理念

ESD-Jは、「国連持続可能な開発のための教育の10年」（2005年～2014年）を継承し、日本国内の様々な社会課題に関する教育に関わる市民の動きをつなぎ、国内外における持続可能な開発のための教育（ESD）のあり方に関する共通理解を図り、課題の解決に貢献してきました。

そして市民の参画を基礎とした「持続可能な社会の実現に向けた教育（ESD）」の推進に寄与するという設立目的に則り、政府、地方自治体、企業、教育関連機関等に対して、市民が対等な立場で政策提言および協働・連携による活動を行うことにより、教育（ESD）を軸とした持続可能な社会の実現と、環境経営の継続的改善に努めます。

ii. 行動方針

1. 持続可能な開発のための教育（ESD）を基礎とした様々な社会課題の解決のための事業、ネットワークの構築、政策提言、情報受発信等の活動を実施します。
2. 温室効果ガス排出量削減のため、事務所の省エネ活動を推進します。
3. コピー用紙の使用量の削減、報告書等の作成には再生紙を使用するよう努めます。
4. 廃棄物の発生量の抑制に努め、分別及びリサイクルを徹底します。
5. 水資源を適正使用し、節水に努めます。
6. オフィス用品は、グリーン購入ガイドラインに配慮した購入を推進します。
7. 全職員に環境経営方針を周知し、環境意識の向上及び環境活動を推進します。
8. 環境関連法令、条例等を遵守します。

2020年12月1日制定

特定非営利活動法人

持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）

代表理事 阿部 治・重政子

5. 環境経営目標と環境経営計画

i. 環境負荷の中期目標と実績

「—」表示：データ取得不可

取組項目	単位	目標値 実績値 達成状況	2020年12月 ～2021年3月 (実績)	2021年度 (実績) (基準年)	2022年度
1. 二酸化炭素排出量の削減	kg-CO2 /kWh	目標値		削減努力	
・電力使用量の削減 (*1)	kWh	目標値		削減努力	
2. 節水	m3	目標値	削減努力		
・上水使用量の削減 (*1)			削減努力		
3. 廃棄物排出量の削減					
・可燃ごみ排出量の削減	kg	目標値	—	—	12.17 1%削減
・不燃ごみ排出量の削減		実績値	2.36	12.29	—
・資源ごみ排出量の削減		達成状況	—	—	—
3. 印刷用紙使用量の削減	枚	目標値	—	—	1.96 1%削減
4. グリーン購入の推進 (*2)		実績値	0.48	1.98	—
・環境に配慮した物品購入率の増加		達成状況	—	—	—
本業による環境貢献活動の実施 (*3)					
・活動・イベント開催回数	回	目標値	—	—	1件増加 32
・活動・イベント参加者数 (活動詳細は別添参照)		実績値	15*	31	—
・活動・イベント参加者数 (活動詳細は別添参照)		達成状況	—	—	—

*は2020年4月～2021年3月の目標、実績値

評価：達成○、達成せず×

*1 ESD-Jは6階建ての建物の2階の1室を借用している。2階には、会議室1室と他の3団体の事務所がある。2階トイレ、給湯室、廊下、エレベーターは複数の団体の共用、電気・水の使用量はビル全体でしか把握できない。2階にある会議室は、1階に事務所を構える団体を含め4団体で利用している。上述の通り当団体のみの電気使用量、上水使用量は正確に把握できないため、目標値は定めず、削減努力とする。電気使用量の把握の代わりにこまめな消灯、エアコンの温度調節等を行い、水量把握の代わりに、トイレや給湯室に節水の掲示をしている。

*2 グリーン購入の対象品購入率は、事務用品全体の購入額に対する環境に配慮した物品を購入した際の購入金額の割合を記録する。

*3 本業による環境貢献活動の実施は、活動・イベント数、参加者数という数値目標を設けるが、数量よりも質が重要であるためにあくまで目安とする。

ii. 環境経営計画及び実績・評価

	取組目標	活動計画	運用期間評価
① 一 酸 化 炭 素 排 出 量 削 減	電力使用量の削減	取組事項の説明（教育）	○
		不要の場所の消灯・節電励行	○
		帰宅時の消灯、会議室使用後の消灯実施	○
		空調の温度管理実施	○
	●目標：削減努力／単位：kWh		削減努力を行った
② 節 水	上水使用量の削減	取組事項の説明（教育）	○
		給湯室、トイレにおける節水の励行	○
	●目標：削減努力／単位：m3		削減努力を行った
③ 一 般 廢 棄 物 排 出 量 削 減	廃棄物（可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ）の排出量の削減	分別基準の説明（教育）	○
		ゴミ分別の啓発と適正処理によるリサイクル	○
		詰め替え可能な文房具を積極的に利用する	○
		マイ箸・マイボトルの奨励	○
		エコパックの利用	○
		排出量の把握	○
	●目標：現状把握／単位：kg		廃棄物の現状把握を行った（可燃ごみ12.29kg、不燃ごみ1.98kg、資源ごみ24.32kg）
④ 印 刷 用 紙 の 削 減	印刷用紙利用量の削減	取組事項の説明（教育）	○
		裏紙使用促進	○
		両面印刷・コピーの促進	○
		報告書や資料の電子化促進	○
	●目標：現状把握／単位：枚		印刷用紙の現状把握を行った。（2,149枚）
⑤ グ リ ー ン の 推 進 購 入	環境に配慮した物品購入率の増加	取組事項の説明（教育）	○
		事務用品購入前にグリーン購入対応品であるかの確認	○
		環境配慮物品の積極的な購入	○
	●目標：現状把握／単位：購入率（%）		100%

取組目標		活動計画	運用期間評価
⑥環境貢献活動	本業を通じた環境貢献活動、持続可能な社会づくりに関わる活動（下記詳細）	持続可能な社会づくりのための教育の推進、人材育成、イベント等の企画・運営、政策提言活動	○
	●目標： 現状把握／活動・イベント開催回数／単位：回 参加者数／単位：人		開催回数、参加者数の現状把握を行った。（31回、1,580人）

※実施：良好○、不十分△、未実施×

⑥環境貢献活動：本業による環境貢献活動の主な実績（2021年度）

※別添9：2021年度 事業・イベント等記録表を参照のこと

（1）地域におけるSDGs・ESDの推進

日本各地における SDGs・ESD の推進のために会員、一般の方々を対象にセミナー、研修、イベント等を実施し、行動変容を起こすきっかけ作りを積極的に創出した。また、政策提言活動を実施した。

（ア）令和3年度ローカルSDGs人材育成地方セミナー業務（環境省より請負）

- 事業の目的：地方に居住・勤務し、環境課題を中心とした地域課題の解決に取り組むポテンシャルを有する人材をターゲットとしてセミナーを開催することにより、それぞれの地域での脱炭素社会の実現、持続可能な地域づくりに主体的に関わる人材の気付きを促し、各会場を中心とする地域のネットワークにつなげることで、次なる行動を起こすための普及啓発を行うことを目的とした。
- 実施概要：2021年12月から2022年2月にかけて、全国の8地域で、それぞれの地域が抱える課題を踏まえ、持続可能な地域づくりに向けた様々な創意工夫について議論された。地方セミナーの後、2022年2月に東京で開かれた全体セミナーでは、それらの特徴的な部分について取り上げながら、全国の事例を踏まえ、今後の地域づくりに向けたヒントを探った。

● 開催地・全体スケジュール等総括表

地方	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
月 日	12月19日	12月4日	1月16日	1月30日	1月23日	12月12日	2月6日	1月29日
開催地	北海道 日高町	宮城県 大崎市	山梨県 北杜市	長野県 飯田市	京都府 京都市	岡山県 岡山市	徳島県 板野郡	長崎県 対馬市
参加者数	81名	72名	59名	108名	86名	109名	88名	120名
テーマ	アウトドア業と ローカル SDGs	次世代の眼 から見る大崎 耕土 SDGs アクション	森という場の 可能性：子 どもとひらくロ ーカル SDGs	若者と考 える持続可 能な遠山 郷の未来	パートナーシッ プで育む京都 のごみ削減 活動	SDGs 海と 川を守ろう実 践セミナー	食から持続 可能な地 域づくりを考 える	海洋プラスチ ックから考 える対馬型 SDGs
評 価 (大変満足 +満足)	91%	82%	86%	86%	92%	86%	82%	89%
特 徵	過疎地にお ける自然資 源を活かした 活性化	水管理のグリ ーンインフラと 地域資源活 用の工夫	アルプス南麓 の自然豊か な地域での 自然教育	人口減少 地域におけ るUターネ ン、Iターン	京都の祭りの ごみ減量化と 里山保全	岡山でのごみ を減らし、海 を守る活動	昆虫食によ るタンパク源 の確保と食 品ロス対策	地域課題の 教育資源と しての活用

キーワード	よそ者、自然資源、顔の見える繋がり	世界農業遺産、渡り鳥、人や文化を活かした地域資源活用	幼児教育、自然体験、多様性の尊重、全体のつながり	新しい観光、霜月祭、Uターン、Iターン、人と人の繋がり	元栓を閉める、祇園祭りごみゼロ大作戦、1日1工コノハカ清けチャレンジ	ごみの減量と回収、初めの一歩、きれいな海と豊かな海	食から見た持続可能性、食糧確保、食品ロス、サーキュラーエコノミー	日本海の入り口としての対馬、移住者の力、教育資源としての海ごみ
--------------	-------------------	----------------------------	--------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------	----------------------------------	---------------------------------

● 成果

- セミナーの構成、講演内容等は高い満足度を得たと評価できる。また、セミナーを受け、行動を始めようとの回答が地方セミナー平均で 65%と大変高いことも高く評価されるべきと考えられる。
- セミナー参加者の年齢構成に関しては、平均 40%という若者層の割合は、若者層の発掘を目指す本セミナーの趣旨に照らして概ね妥当と考えられる。他方、50 代以上の高齢者の割合が各セミナーともに高かったことは、地域創生に占める高齢者の位置づけが大きいことを示唆している。
- 参加者数に関しては、コロナ禍の影響を受けたことを考慮すれば、平均 90 名という地方セミナーの参加者数は、目標の 100 名程度は下回るもの、評価できると考えられる。

(イ) 羅臼町における持続可能な地域社会づくりに向けた人材育成事業

● 羽臼町 E S D 研修会

- 日時：7月27日（火）9:45～15:15
- 趣旨：主体的に学び、持続可能な羅臼を力強く切り開いていく子どもたちの育成に向けて、ふるさと学習をさらに充実させるため、ESD/SDGsについての理解を深める。
- 対象：羅臼町内教育関係者（幼小中高教員等：65名）
- 内容：

講義①	「ESD・SDGs入門～学習指導要領とESD・SDGs」小金澤 孝昭（ESD-J理事、宮城教育大学名誉教授）
講義②	「地域の持続可能性に向き合う学校ESD～長野県飯田市遠山郷の事例を中心に～」小玉 敏也（ESD-J理事、麻布大学生命・環境科学部教授（大学院環境保健学研究科教授兼務）、立教大学ESD研究所客員研究員） コーディネーター：鈴木 克徳（ESD-J理事）
ワークショップ	「今後の知床学の展開に向けて」 コメントーター：金澤 裕司（元羅臼町教育委員会環境教育主幹） ファシリテーター：中田 和彦（ESD-J理事、国立日高青少年自然の家所長）

- 成果：参加者からは、「来年も新人研修としてやってほしい。教育移住を含めた学校の取組が多く紹介され、参考になった。もっと色々な実践事例を知りたい。さらにESD、SDGsを勉強しようと思った。羅臼で生活すること全てがESDと感じた。ESDとふるさと教育の関連や区別をもっと理解したい。高校の存続ためではなく、まちづくりとして知床学を大切にしたい。様々な校種の先生と話せて良かった。」というようなポジティブな感想があがった。一方で、時間の制約があったために、「知床学の展開を話し合うことができず残念」といった意見や、「今の教育に欠けている部分がESDとして取り上げられていて、結局は仕事が増えるのではと感じた。ESDの取組に関するゴール設定やノウハウの蓄積が難しい。今後の具体的な方向性が見えなかった。」など、懸念が払拭されず、不安が残ったという感想も見られた。ESD-Jとしては先方からの要望に応じて、研修、羅臼町におけるESD/SDGsの推進を継続していくたい。

● 地域学習交流事業（オンライン）

- 日時：1回目2021年12月3日13:50-14:35

2回目2022年2月8日13:50-14:35

- ・趣旨：自然環境が大きく異なる地域で生活する児童が、地域学習に関する交流を通して、お互いの良さへの理解を深めるとともに、自らの地域の良さと課題を再確認し、持続的な地域づくりの担い手としての素地を身につける。
- ・対象：羅臼町立春松小学校（北海道）5-6年生、教員
竹富町立上原小学校（沖縄県）5-6年生、教員
- ・目的：1回目：学校紹介や地域紹介、双方向の質問交流
2回目：知床学（交流先のふるさと学習等）の成果発表
- ・成果：プレゼン、コミュニケーションの力は、このような交流、発表の機会を繰り返し設けることで、学校の文化となるように感じられた。互いの給食に興味をもつという子どものリアルな興味を取り口にして発展させることもよいのではないか。同じ日本国内でも異なる文化をもつ地域に対する興味や共感を得ることは、ESDの基盤ととらえることができ、交流の様子を見て、有意義な機会と感じた。

(ウ) 岡山 ESD コーディネーター研修の企画・運営

岡山地域「持続可能な開発のための教育」推進協議会（岡山市市民協働局市民協働部SDGs・ESD推進課）より業務委託され実施した。

- ・事業期間：6月10日～2022年3月14日
- ・参加者：12名（岡山地域において、持続可能な社会づくりに向けた活動を行っている人）
- ・目的：本事業は、「岡山ESDプロジェクト2015-2019基本構想」の重点取組分野に掲げている「人材育成」の一環として、「ESDコーディネーター研修」を企画・実施し、ESDコーディネーターとして必要な考え方やスキルを身につけた人材育成を目的とするである。具体的には、参加者がESD・SDGsの視点をもってプロジェクト・講座の企画ができるようになることである。
- ・内容：3回の準備会合、3回の集合研修と個別相談会から成る研修を実施した。
- ・成果：受講者それぞれがESD/SDGsに関する知識を身に付け、地域の課題に沿った実現可能性の高いESDの視点に基づいた企画書の作成スキルを学んだ。研修参加者間や修了生とのネットワークが構築された。

(イ) 車座トーク

- ・日時：6月19日（土）15:00～17:00
- ・参加者：86名（講師2名含まず）
- ・講師：文部科学省国際統括官付国際戦略企画官・石田善顕さん、認定NPO法人気候ネットワーク国際ディレクター・平田仁子さん
- ・内容：総会の後、車座トークを開催した。今回は、第1部「ESDをめぐる最新の動向」、第2部「気候変動問題について考える」という2部構成で行われた。第1部は石田善顕さんから、5月17～19日に開催されたユネスコ主催ESD世界会議の結果、ベルリン宣言、第2期ESD国内実施計画の策定と実施等について、お話しいただいた。第2部は、平田仁子さんに、2050年カーボンニュートラルに向けて大きなうねりが生じている気候変動問題について、最新の内外の動向と気候変動問題に関する教育の在り方について、長年にわたり国際的な活動に携わってきた立場からお話しいただいた。

(オ) 未来につなぐふるさと基金の助成を受けて実施したイベント（計4回）

- ・事業期間：4月1日～12月31日
- ・目的：「未来につなぐふるさとプロジェクト」は、キャノンマーケティングジャパン、パブリック・リソース財団、公益財団法人日本自然保護協会の3者と採択団体がそれぞれの強みを活かし、広く一般の方に対して生物多様性保全の重要性を伝えるという目的の達成に取り組むものである。生物多様性の喪失、自然環境の破壊等、私たちの社会・地球の持続可能性を脅かす様々な事象が起こっている。その解決のためには、直接的な原因を取り除くのみならず、間接的な要因を取り除く包括的な取り組みが必要である。

要である。消費者一人一人の力は小さくとも、集まれば大きな力となり、市場メカニズムを動かす事のできると考えており、そのための担い手の育成を目指す。

- ・ 活動内容
- 第 1 回：「わくわく自然探検！～様々な生き物との出会い～」（オンラインイベント・千葉県）
 - ・ 日時：7月11日（日） 10:00～14:30
 - ・ 参加者：13名（小学生3名、中学生1名、成人9名）
 - ・ 講師：千葉県自然観察指導員協議会・畠間初枝さん
 - ・ 協力団体：谷当里山計画NPO法人バランス21、わたしの田舎・谷当工房
 - ・ 内容：生き物の捕獲・観察会・解説の実施
 - ・ 参加者の感想・行動変容：生きものの捕獲、観察、生態系ピラミッドなどのゲームで生きものの多様性を実感することができた。楽しみながら生物多様性への関心を高めることができた。全員が次回も参加したいと回答するなど、満足度が高かった。
- 第 2 回：ESD カフェ Tokyo「サステナブルなコーヒー×SDGs」
 - ・ 日時：9月18日（土） 13:00～15:00
 - ・ 参加者：32名、講師2名
 - ・ 講師：埼玉大学教授・市橋秀夫さん、国際協力機構JICAコーヒー専門家・三本木一夫さん
 - ・ 内容：コーヒーを題材に、私たち消費者の商品選択が、社会に与えるインパクトについて、サステナブルなコーヒーとは何かについて学んだ。グループディスカッションでは意見交換をしながら、どう行動に繋がられるかを考える契機にする。
 - ・ 参加者の感想・行動変容：個人のライフスタイルを見直すこととともに、経済の仕組みにも目を向けたい。サステナビリティは社会、環境、人権、産業全体、バリューチェーン全般への配慮、対応という多面的な取り組みが必要との感想があった。イベントを契機に10名以上がサステナブルなコーヒーの購入を実際に行った。
- 第 3 回：ESD カフェ Tokyo「身土不二」身体を通して地域を学び、地域の安心食材を食べて元気に育て！
 - ・ 日時：10月31日（日） 13:00～15:00
 - ・ 参加者：28人、講師2名
 - ・ 講師：千葉県いすみ市の農林課主査・鮫田晋さん、社会福祉法人にじのいえ／むぎのこ保育園理事長・鈴木大輔さん
 - ・ 内容：鮫田さんからは、いすみ市の学校給食を有機米、有機野菜に転換する市の取り組みと、同地域の小学校における食農教育・生物多様性の学びについてご説明いただき、鈴木さんからは埼玉県北坂戸エリアにおいて保育園を中心に実施されている食育・環境教育について、並びに半径500m圏内での持続可能な地域づくりの取り組みについてご説明いただいた。持続可能な地域づくりを子どもたちの自然体験、食育、有機農作物の給食への導入等の視点から考えた。
 - ・ 参加者の感想：「食」の話題から派生して、長寿社会のキーワードが「社会参加」だとお教えいただき、多世代による食を通じた活動の可能性を感じられた。未来の「食を守る」ことは、持続可能な生活、全てに繋がっているとの感想があがつた。
- 第 4 回：ESD カフェ Tokyo「地球にやさしいパンを食べる～小麦と生物多様性～」
 - ・ 日時：11月23日（火） 17:00～19:00
 - ・ 参加者：28人、講師2名
 - ・ 講師：パン・オ・スリール店長・須藤宏幸さん、前田農産食品株式会社 代表取締役・前田茂雄さん
 - ・ 内容：近年は、国産小麦の需要が増えてきているとはいえ、輸入小麦への依存度は高く80%以

上を輸入に頼っている。輸入される小麦に対するポストハーベストやプレハーベストの残留性農薬の問題は深刻だが、一般的にはほとんど認知されていない。身近なパンをテーマにパン屋さん、小麦の生産者それぞれの立場から、安心安全で美味しいパンと原料を学び、消費者として小麦の生産者を支え、美味しいパンを食べ続けるために必要なことを考えた。

- ・参加者の感想：「日々の食品選びをより気を配りながら実践したい。小麦の品種と産地を確かめるようにしたい。消費者として日本的小麦生産者をこれからも支えていきたい。パンを作る人、原料の生産者、畠の生態系のバランス、どれが欠けても私たちは、美味しいパンを食べることができないと実感することができた」との感想があがった。

(カ) オンラインセミナーシリーズの実施（全 11 回）

毎月第4土曜日13:00～15:00に継続して計11回実施した。要旨は以下の通り。

◆全体テーマ：

「SDGsを見据えた人づくり～ESD for 2030～コロナ時代の持続可能な社会をどう創るか～

4/24	キックオフミーティング ・担当理事：小金澤 孝昭、鈴木 克徳、福井 光彦、鳥屋尾 健
5/22	「自治体の地域づくりの SDGs + ESD 実践」 ・担当理事：小金澤 孝昭 ・講師：高橋 直樹課長（大崎市産業経済部世界農業遺産推進課） 柳沼 真理さん（仙台市環境共生課：斎藤 雅晃さん、FEEL SENDAI 委員）
6/26	「プラスチックごみ問題と SDGs/ESD」 ・担当理事：福井 光彦 ・講師：平尾 穎秀さん（環境省環境再生・資源循環局総務課 リサイクル推進室長） 内貴 研二さん（サントリーホールディングス株式会社コーポレートサステナビリティ推進本部）
7/24	「ESD 世界会議の結果を踏まえて」 ・担当理事：鈴木 克徳 ・講師：田代 久美さん（環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室室長補佐） 野口 扶美子さん（国連大学サステナビリティ高等研究所） 及川 幸彦さん（東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター主幹研究員）
8/28	「ESD×持続可能な消費と生産」 ・担当理事・講師：下村 委津子
9/25	「地域が変わる！SDGs 四国 ESD 実践事例紹介」 ・担当理事：宇賀神 幸恵 ・講師：井上 修さん（善通寺こどもエコクラブ代表） 久米 紳介さん（うどんまるごと循環コンソーシアム事務局長）
10/23	「国際交流・ユース×ESD」 ・担当理事：三宅 博之 ・講師：後藤 加奈子さん（ブルーアース青い地球の会） 服部 祐充子さん（地球校友クラブ代表） 弥山 葵（ややまあおい）さん（北九州市立大学 4 年生）
11/27	「ESD×森林×地域づくり」 ・担当理事：鳥屋尾 健 ・講師：石坂 真悟さん（NPO 法人多摩源流こすげ（源流大学））
12/18	「次世代の ESD を担うユースのエンパワーメント」

	<p>◆コーディネーター：飯田 貴也さん（NPO 法人新宿環境活動ネット・代表理事）</p> <p>◆ゲストスピーカー：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 富塚 由希乃さん（みなどく株式会社、日本サステイナブル・レストラン協会） ・ 串田 大亮さん（飲料メーカー・CSV 担当） ・ 原 智美さん（国立国会図書館） ・ 和田 恵さん（慶應義塾大学 SFC 研究所・上席所員、SDGs-SWY・共同代表、NPO 法人新宿環境活動ネット・理事） ・ 加藤 超大さん（公益社団法人日本環境教育フォーラム・事務局長）
2/26	<p>「学校教育における ESD/SDGs」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当理事：池田 満之 ・講師：徳山 順子前教育長（岡山県早島町教育委員会）
3/26	<p>「オンライン交流会」</p> <p>講師：ESD-J 理事池田 満之、小金澤 孝昭、鈴木 克徳、鳥屋尾 健、福井 光彦</p>

【オンラインセミナーの要旨】

参加者人数（延べ）	279名
各回の参加者数（関係者除く）	第1回 13名、第2回 29名、第3回 48名、第4回 36名、第5回 43名、第6回 36名、第7回 18名、第8回 13名、第9回 9名、第10回 22名、第11回 12名（平均 25名、2020年度の平均は 28名）
リピーター数	理事 7名、一般 46名 (一般のリピーターの参加回数 2回 34名、3回 9名、4回 2名、5回 2名、7回 3名、8回 1名、10回 2名)
アンケート回答者数	215名（第2回～第11回、第1回はアンケート実施無し）
非会員率	60%（2020年度の非会員率 51%）

参加者数は延べ 279 名、原則毎月開催し、前年度と比較して開催回数が多かったこともあり、全 11 回の平均の参加者数は前年度よりも若干少なく 25 名だった。一般参加者のリピーターは 46 名で、ほぼ毎回参加してくださる熱心なファンを獲得することができた。60%は非会員で、本セミナーシリーズの実施を通じて、当団体を知っていただく契機となり、会員となってくださった方もいた。オンライン開催の特長を活かし、韓国からのライブ配信で現地の様子を伝えたり、日本全国で活躍する講師にご講演いただいたり、参加者も海外や日本全国から募ることができた。

(キ) かすかべ SDGs フォーラム

2022年3月20日に開催された春日部市主催のかすかべ SDGs フォーラム（オンライン開催）の親子向けのセクション、並びに大人向けの講演セクションの企画・運営を行った。同事業は主に春日部市民を対象に、SDGs について学び、自分事として地域の課題解決のための行動を起こすきっかけづくりを目的としている。特に大人向けのセクションは、かすかべ SDGs パートナーズに登録している企業、団体に向けて、SDGs の基本的な概念、取り組む意義、そのための協働の重要性についての講演を企画し、(一社)環境パートナーシップ会議・高橋朝美さんに講演していただいた。本事業は鳥屋尾理事が担当し、企画書の作成、イベント当日はファシリテーター・コメンテーターとして登壇した。

（2）政策提言活動

（ア）第2期 ESD 国内実施計画に対する意見表明

5月6日に第2期 ESD 国内実施計画のパブリックコメントの募集に対して意見表明を行った。ESD-J が表明してきた意見の多くは、パブリックコメントに出された国内実施計画（案）に反映されていることを評価しつつ、国内実施計画（案）のさらなる改善に向けた意見を表明するとともに、国内実施計画に基づく

具体的な施策の展開に向けた意見を表明した。

(イ) 生物多様性国家戦略への意見

12月17日に中央環境審議会生物多様性国家戦略小委員会の第2回会合が開かれ、ESD-Jからヒアリングに対する報告として、JEEF加藤事務局長とともに、プレゼンテーションを行った。教育、特に学校教育の重要性について意見を述べた。今後、社会教育の重要性を含め、生物多様性国家戦略に向けてさらに働きかけていく。

(ウ) 総選挙に向けた政党への公開質問状の実施

10月11日に各党政策担当者に向けて、「持続可能な社会づくりとそのための人づくり（ESD）に関する公開質問状」を送付し、総選挙に向け、世界が取り組むべき「持続可能な開発目標（SDGs）」とそのために必要とされる「人材育成（持続可能な開発のための教育：ESD）」の推進に対する各政党の姿勢を伺う4問のアンケートを実施した。その回答はウェブサイトで公開し、会員等へ周知した。

<https://www.esd-j.org/others/7430>

iii. 環境経営計画の次年度の取り組み内容

環境経営計画	2021年4月～2022年3月の取り組み内容	次年度の数値目標
電力使用量削減	不要の場所の消灯・節電励行	電力使用量削減の活動に取り組んだ 削減努力
	帰宅時の消灯、会議室使用後の消灯実施	
	空調の温度管理実施（冷房28度、暖房21度設定努力）	
節水	給湯室、トイレにおける節水の励行	節水に取り組んだ 削減努力
一般廃棄物排出量削減	ゴミ分別の啓発と適正処理によるリサイクル	可燃ごみ12.29kg 不燃ごみ1.98kg 資源ごみ24.32kg (この数字を基準値とする) 可燃ごみ12.17kg 不燃ごみ1.96kg 資源ごみ24.08kg (基準値の1%減)
	詰め替え可能な文房具を積極的に利用する	
	マイ箸・マイボトルの奨励	
	エコパックの利用	
	排出量の把握	
印刷用紙の削減	裏紙使用促進	2,149枚 (この数字を基準値とする) 2,128枚 (基準値の1%減)
	両面印刷・コピーの促進	
	報告書や資料の電子化促進	
グリーン購入促進	事務用品購入前にグリーン購入対応品の確認実施	購入率100% 購入率100%
	エコラベル付き商品を積極的な購入	
本業での実現・環境貢献	持続可能な社会づくりのための教育の推進、人材育成、イベント等の企画・運営、政策提言活動	31回 1,580人 (この数字を基準値とする) 32回 (基準値の1回増) 1,596人 (基準値の1%減)

6. 環境関連法規等の遵守状況の確認・評価結果、ならびに違反・訴訟等の有無

環境関連法規等について、2021年4月1日から2022年3月31日における遵守状況の確認結果、並び評価の結果は以下の通りです。

法規名称	法的要件事項	遵守状況の確認	評価*
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）	物品を購入、借り受ける場合は、できる限り環境物品等を選択するよう努める。	文具品のグリーン対象品の購入率を測り、高めるよう努めた。	○
環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）	事業活動に関し環境情報の提供に努める。	EA21による環境経営レポートを作成後に公表した。	○
地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）	事業活動に関し温室効果ガスの排出抑制等のための措置を講ずるよう努める。温室効果ガスの排出抑制等のための啓発活動を行う。	電力使用量を削減するなど、二酸化炭素の排出抑制に努めた。	○
資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）	製品をなるべく長期に使用し、再生資源等の利用を促進する。国・地方公共団体及び事業者が行う措置に協力する。	段ボール、雑紙等のリサイクルに努めた。	○
廃棄物の処理に関する法律	自治体が行う一般廃棄物の収集運搬等に協力	適切な分別がなされているかどうか対象となる一般廃棄物排出時に確認した。	○
荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例	荒川区の事業系一般廃棄物の排出ルールの遵守、適正処理と料金の支払いを行う。	区の事業系一般廃棄物の排出ルールを順守した。	○
消防法	法定の防災設備・機器点検を実施する。	法定の防災設備・機器点検を適切に実施した。	○
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）	事業活動に伴って生ずる環境への負荷の低減及び公害の防止のために必要な措置を講ずるとともに、知事が行う施策に協力する。環境への負荷の低減、必要な管理体制の整備に努めるとともに、環境への負荷の状況について把握する。	環境への負荷の低減、必要な管理体制の整備に努めた。	○

* 評価については、遵守出来た場合は○、遵守できなかった場合は×と記載

i. 違反、訴訟等の有無

- 行政等からの違反等の指摘は過去3年間ありませんでした。
- 環境関連法規制等の遵守状況を定期評価した結果、環境法規制等の逸脱、訴訟など3年間ありませんでした。

7. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果

運用期間の全体評価・コメント

本業の環境貢献活動については、今年度も新型コロナウィルスの感染拡大防止の観点からオンラインの実施が主であったが、一部対面とオンラインの併用で開催することができた。環境省の令和3年度ローカルSDGs人材育成地方セミナー業務を請け負い、全国9箇所でオンラインセミナーを実施したことで、環境貢献活動の実施回数、並びに参加者数が昨年度に比べて大幅に増加した。

同事業は、環境課題を中心とした地域課題の解決に取り組むポテンシャルを有する人材を対象とし、それぞれの地域での持続可能な地域づくりに主体的に関わる人材の気付きを促し、地域のネットワークにつなげることで、次なる行動を起こすための普及啓発を行うことを目的としており、当団体のミッションと合致している。本事業を通じて、SDGsの取り組みのみならず、当団体の活動に関心をもってくださった参加者が多数いたことも成果であった。2019年度から実施しているオンラインセミナーは、リピーターも多く、一定の成果を上げているものの総じて参加者数が少ないために、2022年度は検討委員会を立ち上げて企画・運営を見直し、より多くの参加者が確保できるよう取り組むこととしている。

2021年度は、2020年度よりは出勤日数を増やしたものとのコロナ禍でテレワークを原則としている。また、事務局における対面の会議やイベント・セミナーの実施を2021年度も全く行わなかった。そのため、2021年度も例年より、電気、水道使用量、印刷用紙の使用量、廃棄物排出量がかなり少なくなっている。上述の対面を含めたセミナーやイベントは、事務局ではない場所で開催されたが、事務局と同様な環境経営計画の実施を求めた。2022年度もテレワークを継続しながら業務を実施する予定であり、電気、水道使用量、印刷用紙の使用量、廃棄物排出量は低い水準となると想定される。

2021年度は中長期の活動計画の見直し、それに伴う組織体制の見直しの検討を本格的に開始した。組織を持続可能にし、活動が安定して継続できるように努める。引き続き、全ての環境経営目標が達成できるように尽力していく。

見直しの必要性判断と変更の必要性

項目	コメント	変更の必要性
① 環境経営方針	継続する	有 / 無○
② 環境経営目標	継続する	有 / 無○
③ 環境経営計画	継続する	有 / 無○
④ 環境経営システム	継続する	有 / 無○
⑤ 実施体制	継続する	有 / 無○
⑥ その他	特になし	有 / 無○

(以上)